

新たな法人制度の検討例

現行の独立行政法人制度

104の独立行政法人(H22.7.1現在)【別紙参照】

「独立行政法人通則法」

運営の基本その他の制度の基本となる共通の事項を定める。

「個別法」

各独立行政法人の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める。

各法人ごとに法律を制定

- 国立公文書館
- 国際協力機構
- 造幣局
- 大学入試センター
- 科学技術振興機構
- 国立美術館
- 国立病院機構
- 経済産業研究所
- 宇宙航空研究開発機構
- …

計 104 法人

国立研究開発機関(仮称)制度の創設

【検討中の案】国立研究開発機関通則法(仮称)を制定

→各法人ごとに個別法を制定

●留意点●

- ・研究開発力強化法の研究開発法人等を対象として新制度へ移行することがふさわしいものを検討。
- ・新制度移行に当たっては事務・事業の見直しや再編統合により、政府として最適な研究開発体制を検討

《参考》国立大学法人

「国立大学法人法」

国立大学及び大学共同利用機関を設置する国立大学法人等の組織及び運営について定める。(独立行政法人通則法を多数準用)
→各国立大学法人等が設置する大学等を別表に記載

【個別法はないが、各法人を一括設置】

- 北海道大学
- 東北大学
- 東京大学
- …
- 人間文化研究機構
- …

計 86 大学,4大学共同
利用機関=90 法人

国立文化施設等について

現行独立行政法人のうち国立文化施設等4法人(P)を対象として、仮に新たな法人制度への移行を検討する場合

- 国立美術館
- 国立文化財機構
- 日本芸術文化振興会
- 国立科学博物館

計4法人(P)

【考えられる検討案】

●国立文化施設等に関する法人制度(一括設置法)を制定(通則制度と各法人設置根拠を併せ持つ法律)

●国立文化施設等に関する法人制度(通則法)を制定

→通則法の下に各法人ごとの個別法を制定

独立行政法人一覽

(平22. 7. 1現在104法人)

<p>(内閣府所管) 3 ○独立行政法人国立公文書館 独立行政法人北方領土問題対策協会 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構</p> <p>(消費者庁所管) 1 独立行政法人国民生活センター</p> <p>(総務省所管) 4 独立行政法人情報通信研究機構 ○独立行政法人統計センター 独立行政法人平和祈念事業特別基金 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構</p> <p>(外務省所管) 2 独立行政法人国際協力機構 独立行政法人国際交流基金</p> <p>(財務省所管) 4 独立行政法人酒類総合研究所 ○独立行政法人造幣局 ○独立行政法人国立印刷局 独立行政法人日本万国博覧会記念機構</p> <p>(文部科学省所管) 23 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 独立行政法人大学入試センター 独立行政法人国立青少年教育振興機構 独立行政法人国立科学博物館 独立行政法人物質・材料研究機構 独立行政法人防災科学技術研究所 独立行政法人放射線医学総合研究所 独立行政法人国立美術館 独立行政法人国立文化財機構 独立行政法人教員研修センター 独立行政法人科学技術振興機構 独立行政法人日本学術振興会 独立行政法人理化学研究所 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 独立行政法人日本スポーツ振興センター 独立行政法人日本芸術文化振興会 独立行政法人日本学生支援機構</p>	<p>独立行政法人海洋研究開発機構 独立行政法人国立高等専門学校機構 独立行政法人大学評価・学位授与機構 独立行政法人国立大学財務・経営センター 独立行政法人日本原子力研究開発機構</p> <p>(厚生労働省所管) 20 独立行政法人国立健康・栄養研究所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所 独立行政法人勤労者退職金共済機構 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 独立行政法人福祉医療機構 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 独立行政法人労働政策研究・研修機構 独立行政法人雇用・能力開発機構 独立行政法人労働者健康福祉機構 ○独立行政法人国立病院機構 独立行政法人医薬品医療機器総合機構 独立行政法人医薬基盤研究所 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 年金積立金管理運用独立行政法人 独立行政法人国立がん研究センター 独立行政法人国立循環器病研究センター 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター 独立行政法人国立国際医療研究センター 独立行政法人国立成育医療研究センター 独立行政法人国立長寿医療研究センター</p> <p>(農林水産省所管) 13 ○独立行政法人農林水産消費安全技術センター 独立行政法人種苗管理センター 独立行政法人家畜改良センター 独立行政法人水産大学校 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 独立行政法人農業生物資源研究所 独立行政法人農業環境技術研究所 独立行政法人国際農林水産業研究センター 独立行政法人森林総合研究所 独立行政法人水産総合研究センター 独立行政法人農畜産業振興機構 独立行政法人農業者年金基金 独立行政法人農林漁業信用基金</p>	<p>(経済産業省所管) 11 独立行政法人経済産業研究所 独立行政法人工業所有権情報・研修館 独立行政法人日本貿易保険 独立行政法人産業技術総合研究所 ○独立行政法人製品評価技術基盤機構 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 独立行政法人日本貿易振興機構 独立行政法人原子力安全基盤機構 独立行政法人情報処理推進機構 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 独立行政法人中小企業基盤整備機構</p> <p>(国土交通省所管) 20 独立行政法人土木研究所 独立行政法人建築研究所 独立行政法人交通安全環境研究所 独立行政法人海上技術安全研究所 独立行政法人港湾空港技術研究所 独立行政法人電子航法研究所 独立行政法人航海訓練所 独立行政法人海技教育機構 独立行政法人航空大学校 自動車検査独立行政法人 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 独立行政法人国際観光振興機構 独立行政法人水資源機構 独立行政法人自動車事故対策機構 独立行政法人空港周辺整備機構 独立行政法人海上災害防止センター 独立行政法人都市再生機構 独立行政法人奄美群島振興開発基金 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 独立行政法人住宅金融支援機構</p> <p>(環境省所管) 2 独立行政法人国立環境研究所 独立行政法人環境再生保全機構</p> <p>(防衛省所管) 1 ○独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構</p>
---	--	--

(注) ○印を付した8法人は特定独立行政法人(役職員が国家公務員の身分を有するもの)を示す。